



国立大学法人

電気通信大学

The University of Electro-Communications

環境報告書

U E C

SUSTAINABLE

2 0 2 5

■ Top Commitment

2

■ 環境報告の基本的要件

国立大学法人電気通信大学環境方針

3

報告対象組織について

3

本報告書の対象範囲

3

電気通信大学カーボンニュートラル宣言

4

持続可能な開発目標 (SDGs) と電気通信大学の取組について

5

本学の理念

6

UEC ビジョン

7

■ 環境マネジメント

環境マネジメントの体制

9

環境配慮行動の実績と計画

10

共創進化型イノベーション・コモンズ

Campus Masterplan2022

11

■ 環境パフォーマンス報告

電力使用量と温室効果ガス排出量の削減

15

上下水道使用量の削減

17

廃棄物の削減と資源化の促進

18

化学物質等の管理の徹底

19

安全衛生管理

20

■ 環境教育研究・コミュニケーション

環境に関する教育研究について

21

AI が支える資源循環

23

大学及び大学構内事業者の環境活動

25

■ 資料・評価・データ

環境活動取組結果データ

31

グリーン購入・調達状況

32

環境会計

33

環境関連法令等の遵守状況

34

第三者意見

35

環境報告ガイドライン対照表

36

編集後記

37



昨今の世界は、気候変動の影響がますます顕著となり、私たちはこれまで以上に深刻な環境問題に直面しています。世界各地で頻発する大規模な森林火災や豪雨による洪水、そして観測史上最も高い平均気温の更新は、もはや「異常気象」ではなく、私たちの日常となりつつあります。また、海洋プラスチック汚染や生物多様性の損失といった課題も、地球規模で取り組むべき喫緊の課題です。

このような時代認識のもと、本学は「共創進化スマート社会」の実現を掲げる「UEC ビジョン」に基づき、環境問題の解決に貢献し、自らも進化し続ける大学となることを目指しています。科学技術の知を社会実装し、持続可能な社会の実現を牽引することは、本学に課せられた重要な使命です。

本学が 2022 年 6 月に宣言した「電気通信大学カーボンニュートラル宣言」は、その決意の表れです。この宣言に基づき、キャンパス全体での省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入を強力に推進しています。特に、2024 年に改修を終えた西 9 号館が、国の定める「ZEB Ready」(※) 認証を取得したことは、私たちの具体的な取り組みの成果の一つです。今後も、既存建物の省エネ改修や新棟における ZEB 化、太陽光発電の導入拡大等を計画的に進め、2040 年までに CO2 排出量を 66% 削減 (2020 年比)、2050 年までにカーボンニュートラル達成という目標に向けて、着実に歩みを進めてまいります。

本学の強みは、情報通信、材料科学、エネルギー科学、生命科学など、多岐にわたる先端分野の研究開発力です。これらの知を結集し、例えば、地域でのエネルギー地産地消を可能にする新たな太陽電池技術の開発や、環境負荷の低い新素材の研究、AI を活用したエネルギーマネジメントシステムの最適化など、社会の持続可能性を高める革新的な技術創出に挑戦し続けています。

環境問題の解決には、技術革新だけでなく、一人ひとりの意識と行動が不可欠です。本学では、学生、教職員、そして地域社会や産業界といった多様なステークホルダーとの「共創」を重視し、環境教育の充実、サステナブルキャンパスの実現に向けた協働を推進してまいります。その具体的な一例が、調布市と共同で進める「調布ごみナビ」事業です。本学の AI 技術を活用し、ごみ分別案内の自動化や住民サービスの向上を図るこの取り組みは、地域社会が直面する課題を、本学の知と技術、そして行政との協働によって解決する「共創」を体現するものです。

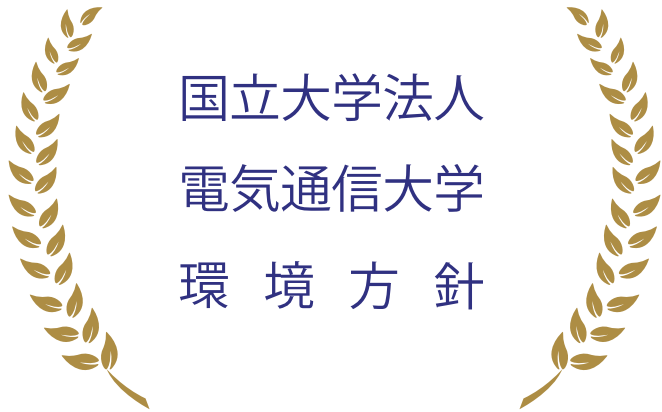
未来の世代が安心して暮らせる社会を築くため、電気通信大学は、教育・研究活動を通じて環境問題の解決に全力で貢献し、持続可能な社会の実現に向けた歩みを止めることはありません。

本報告書をぜひご覧賜りますとともに、今後ともより一層のご支援をいただきたく、よろしくお願いいたします。

令和 7 年 9 月

※「ZEB Ready」建築物の一次エネルギー年間消費量を 50%以上削減 (再生可能エネルギーは除く)

国立大学法人電気通信大学長 田 野 俊 一



わたしたち人類は文明の発展とともに、地球の温暖化、化学物質による汚染など、さまざまな環境問題に直面しています。

電気通信大学は、人類にとって地球環境の保全が最も重要な課題の一つであるとの認識に立ち、自然と人間の共存、環境との調和に寄与し、教育・研究活動による環境負荷の低減に努めます。また、武蔵野の面影が残る緑豊かなキャンパスを維持し、地域に貢献し開かれた大学を目指します。

このため、次の事項を推進していきます。

- 1. 教育・研究活動から生じる環境負荷の低減と、環境の維持・改善
- 2. 省エネルギー・省資源、資源リサイクルへの取り組みの推進、グリーン購入の徹底
- 3. 本学に適用される環境関連法規、条例等の遵守
- 4. 武蔵野の地にふさわしい緑豊かなキャンパスの保全、環境の維持・改善活動のための地域社会や自治体との連携・協力
- 5. この環境方針を達成するために目標の設定と、教職員、学生及び学内関連事業者の協力による実現

この環境方針は文書化し、本学の教職員、学生、大学生協など常駐する学内関連事業者に周知するとともに文書やインターネットによるホームページを通して、本学関係者以外へも広く公表します。

平成 18 年 9 月 25 日

環境報告の基本的要件

報告対象組織について			
※ 2025 年 5 月 1 日現在の調布キャンパス			
大 学 名	国立大学法人電気通信大学	土地面積	115,433 m ²
所 在 地	東京都調布市調布ヶ丘一丁目 5 番地 1	建物面積	141,697 m ²
創 立	1918 年（大正 7 年）12 月 8 日	学 生 数	4,917 人
学 長	田 野 俊 一	教職員数	533 人

本報告書の対象範囲

期 間	2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日	参考とした ガ イ ド ラ イ ン 等	環境省『環境報告ガイドライン (2018 年版)』 環境省『環境報告書の記載事項等の手引き (第 3 版)』
対象範囲	調布キャンパス		

電気通信大学カーボンニュートラル宣言



我が国は、2050 年までに温室効果ガス（以下「CO₂」）の排出量を実質ゼロにするという高い目標を示しています。この目標は、本学の取組む持続可能な開発目標（以下「SDGs」）にも深く関連しており、その達成に向けて創り出すエネルギーを質・量・タイミングに応じて共有し、発展と成長の成果を享受する社会システムを構築する必要があります。

これに向けて本学は、人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値（進化知）を創造し、自律的に課題を解決しながら発展し続ける「共創進化スマート社会（Society5.0）」を実現するというビジョンの下に、その叡智を結集し、情報通信技術を用いたインターネット型のエネルギープラットフォームに必要となる重要な要素技術の開発を推進します。また、カーボンニュートラルを実現するエネルギーインフラパラダイムと、そのシステム技術等の開拓に向けて、以下の取組を強力に推進します。

- 情報通信技術とエネルギー技術の融合による革新的な相乗作用により、環境と経済を両立し、セキュアかつレジリエントな社会基盤を目指す最先端の研究開発を推進します。バックキャスト思考により技術的課題を明らかにし、そのソリューション研究を通じて情報・エネルギー総合学理・技術を創成します。
- 全ての教育・研究において、その活動と成果のカーボンフットプリントを意識し、カーボンニュートラルへの貢献を感じることができる教育体制を構築します。また、様々な分野において次世代の研究・開発の主役となる学生が、人類全体の発展に寄与する意識を持ち、具体的な知識とスキルを備え、インターネット型エネルギープラットフォームを基盤として持続可能な社会の創造に資する人材育成を目指します。
- キャンパスをカーボンニュートラルの研究・実現の拠点と位置づけ、情報・エネルギー総合学理・技術の実践と議論を可能にする組織及び施設や研究設備を配置します。また、カーボンニュートラルに貢献する目的と役割を大学運営における全ての取組に付与し、国、自治体、企業、国内外の大学、研究機関等と連携して斬新かつ実効性の高い研究を推進し、ゼロカーボンキャンパスの実現と成果の水平展開、さらには革新的なイノベーション創出に貢献します。

本学は、専門分野の強みや特色を活かしたこれら取組の実装により、2030 年の SDGs 達成や 2050 年のカーボンニュートラル達成に向けて、産業競争力向上と優れた人材輩出に貢献し、我が国や世界の先導的モデルとなることを宣言します。

令和 4 年 6 月

国立大学法人電気通信大学長

田 野 俊 一



持続可能な開発目標（SDGs）と
電気通信大学の取組について



これまで国際社会は、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）をもとに、15年間で一定の成果を上げてきました。しかしながら、教育や衛生等における目標で未達成である他、深刻さを増す環境汚染や気候変動への対応といった新たな課題が生じ、MDGs策定時から開発をめぐる国際的な環境は大きく変化しました。こうしたことを受けて、2015年9月に国連サミットにおいて「持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」が採択され、翌年2016年1月に発効しました。

2030アジェンダは、「あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、誰も置き去りにしないことを確保する」ことを根幹とし、これを実現するために包括的かつ密接に関連する17の目標と169のターゲットから成る「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げています【上図参照】。

このSDGsの独自性は、先進国や開発途上国を含むすべての国に対し、経済的・社会的豊かさを追求しつつ、同時に環境対策に取り組むことを呼びかけている点にあります。具体的には、MDGsが開発途上国のための目標だったのに対し、SDGsは格差問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策等、先進国が自らの国内で取り組むべき課題を含む、普遍的（ユニバーサル）な

目標であるということです。またその達成のために、各国が市民や民間セクター等と連携し、ODAや民間資金を含む様々なリソースを活用していく「グローバル・パートナーシップ」を築いていくこととされています。

本報告書では主に、環境配慮活動に関する事項に特化した内容を報告し、それぞれの環境配慮活動がどのSDGsと関連しているのか分かりやすいように、各ページのタイトルの隣にアイコンを表示しました。

電気通信大学では、これまでも様々なSDGsの目標に関連する活動を行ってきましたが、2021年に学長を本部長とする「カーボンニュートラル推進本部」を新設し、2022年度に「カーボンニュートラル推進計画」を策定しました。施設のZEB※化計画の立案、大学全体の使用エネルギーの削減と創エネルギーの導入などによりキャンパスゼロカーボン化を図り、地域社会に貢献するとともに教育・人材育成や研究活動等により社会へ貢献し、SDGsの全目標に関わる取組に挑戦してまいります。

※ ZEB（Net Zero Energy Building）
年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建築物のこと。ZEB・ZEB Ready・Nearly ZEB・ZEB Orientedの4種類が定義されている。

本学の理念

人類の持続的発展に貢献する知と技の創造と実践をめざします。

- 万人のための先端科学技術の教育研究
情報と通信を核とした諸領域の科学技術分野において、世界をリードする教育・研究拠点として教育力と研究力を発展させます。
 1. 我々の生活環境を安心・安全で豊かなものにするための、先端科学技術分野の教育・研究を推進します。
 2. 情報、通信、制御、材料、基礎科学、および将来の社会に必要なとなる諸分野の教育・研究を推進します。
 3. 理論からものづくりまでの特徴ある研究で、世界をリードする教育・研究拠点をめざします。
- 自ら情報発信する国際的研究者・技術者の育成
社会と技術への幅広い見識、国際性、倫理観を備えた、創造力と実践力のある研究者・技術者を育成します。
 1. 我が国の科学技術創造立国を弛まめ教育と研究で支え、世界に貢献する実践力のある人材を育成します。
 2. 高い倫理観、コミュニケーション能力、判断力を持つ指導的な研究者・技術者を育成します。
 3. 学部教育と大学院教育の連携を推進し、大学院教育の高度化と多様化をより一層図ります。社会人教育を重視し、留学生の受け入れと送り出しを一層充実させます。
- 時代を切り拓く科学技術に関する創造活動・社会との連携
広く内外と連携した知と技の創造活動を通じて、我が国と国際社会の発展に貢献します。
 1. 国内外の研究者の交流を活性化し、同時に国際化を推進します。
 2. 国際的視野に基づき、広く外部の機関との連携を強化し、時代を切り拓く科学技術分野の研究を推進します。
 3. 地域産学官民連携を強化します。



U E C ビジョン ～ beyond 2020 ～



～私たちが思い描く Society 5.0、
すなわち「共創進化スマート社会」の実現に向けて～

我が国がめざすべき未来社会の姿として提唱されている Society 5.0 では、IoT（Internet of Things）により様々な知識や情報を共有し、人工知能（AI）により新たな価値を生みだすことで複雑な課題を解決できる、人を中心とした社会を実現しようとしています。本学は、Society 5.0 を、人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値（進化知）を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化機能」を内包した未来社会、すなわち「共創進化スマート社会」と考え、その実現に貢献し、自らも共創進化スマート大学となります。

本学は、独自の科学技術の哲学として「総合コミュニケーション科学※」を提唱しています。これは、人・社会・物・自然間の相互作用をコミュニケーションとして捉え、その本質と意義を正しく理解し機能的に向上させることで、社会に存在する様々な境界線を越え、従来異質であると考えられていたもの同士の相互作用により生みだされる多様性を、イノベーションの源泉とする考え方です。この総合コミュニケーション科学を思考の基礎とし、既存の枠組みや専門分野を越え、多面的な多様性 (pluralistic Diversity) の中で幅広い連携・協働と深い相互理解 (deep Communication) により、継続的にイノベーション (sustainable Innovation) を創出する「D. C. & I. 戦略」を推進します。この D. C. & I. 戦略の不断の実践を通して、あらゆる人々がより一層心豊かに生きがいを持って暮らすことのできる社会、すなわち様々な問題を自律的かつ連続的に解決し進化し続ける機能を内包した共創進化スマート社会を実現します。同時に、本学自らも共創進化機能を持ち、発展し続けます。これらの取り組みを通し、尊敬される大学、頼れる大学、また自ら誇れる大学として、学生、教職員、卒業生、社会からの期待に応えていきます。

(共創進化スマート社会の実現拠点)

1. 世界的な教育・研究機関として共創進化スマート社会の実現拠点となります

通信・IoT 技術、AI 技術、サイバーセキュリティ技術、ロボット・計測技術、光・量子技術など、共創進化スマート社会の実現に不可欠な分野における世界水準の教育力と研究力を有する教育研究機関として、グローバルかつ個性豊かな学生・研究者がボーダーレスに集い活躍できる環境を提供します。確かな専門性を軸に据えつつも学際的・多面的な思考力と実践力を備えた、進化し続ける未来社会をデザインし先導できるイノベティブ人材を養成するとともに、既存概念にとらわれない全く新しい未来社会の知を創造し続け、共創進化スマート社会の実現を牽引する拠点となります。

(共創的進化の実践)

2. 自らも共創進化スマート大学となります

本学自らを一つの共創進化スマート社会として捉え、その実現のため、研究成果と最先端テクノロジーの実装・実現の場とすることで進化し続ける、共創進化スマート大学となります。本学が持つ世界水準の技術を活用し、あらゆるモノやコトの豊かなコミュニケーションのもとで、知識・知見を集積・共有・再構成することで、新たな価値（進化知）が自律的に創造され続ける進化機能を学内にも実現します。これにより、例えば、時間と空間に縛られない個人に最適化された教育や、リアルタイムで情報と知を共有できるダイナミックな研究環境、および時間の無駄を排しリソースを最大活用できる運営などが自律的に生みだされ続け進化します。

(D. C. & I. 戦略と知の好循環形成)

3. あらゆる活動に対して D. C. & I. 戦略を実践し教育・研究・人材の循環拠点を形成します

進化知創造のための不可欠な基盤として、分野、対象などに関して異なる考え方が共存する多様性（ダイバーシティ）を堅持するとともに、全構成員の自発的、実践的かつ多様な活動を尊重します。さらに、情報ネットワークや人的ネットワークを駆使し、異なるものを含めた要素間の相互理解・相互作用・相互触発（コミュニケーション）を促進することにより、本学のあらゆる活動を活性化させます。これにより、既存の枠組みにとらわれることなく、学内および諸組織や地域、産業界等との相互交流・連携・協働を推進するための教育・研究・人材の好循環を形成します。この好循環から、共創進化スマート社会の構築に寄与する新たな価値を創造（イノベーション）し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成にも貢献します。

※総合コミュニケーション科学：本学が提唱する科学技術の新しい概念。詳細は P.21 をご覧ください。



環境マネジメントの体制

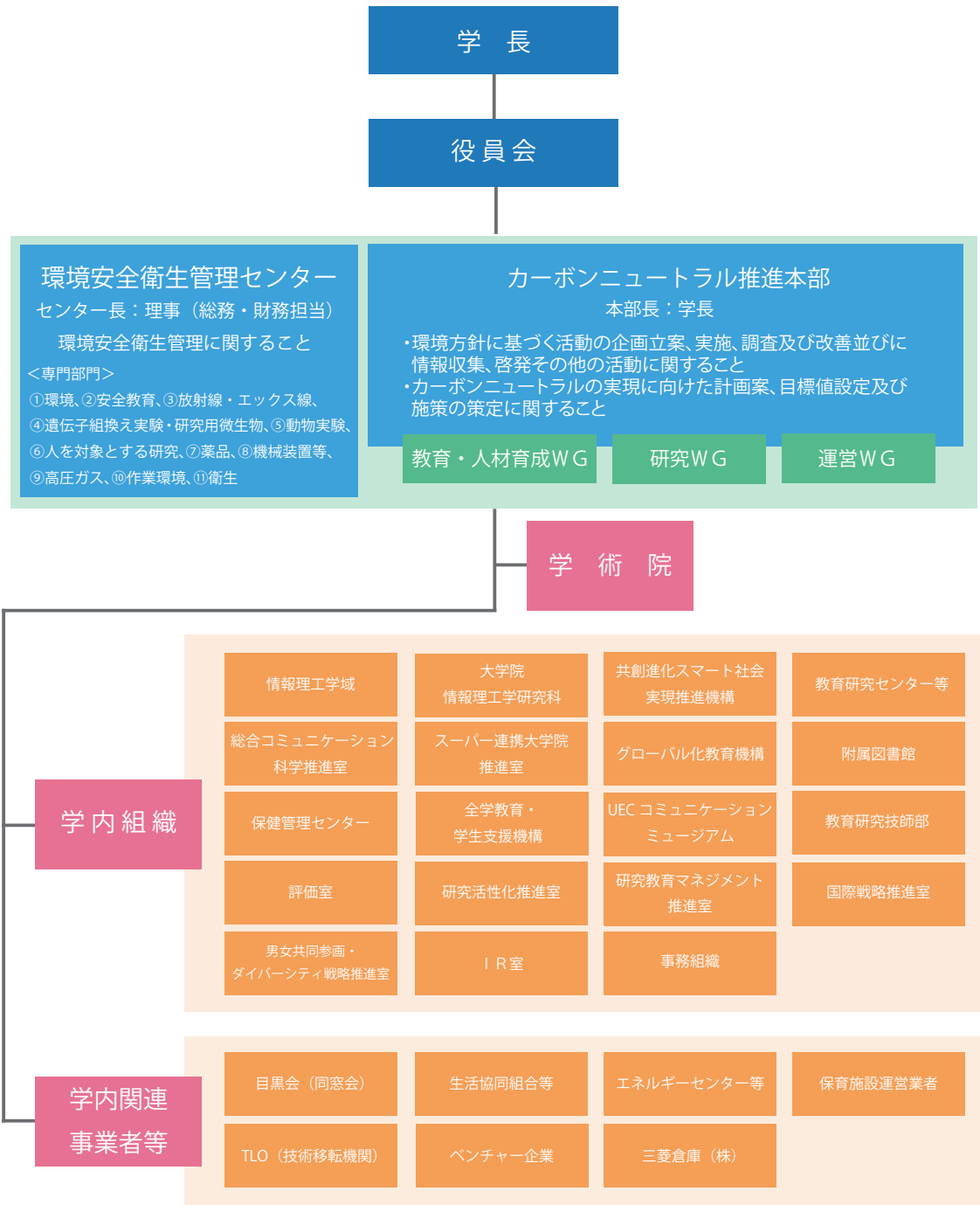


環境マネジメントについて

2021 年 9 月に環境マネジメント体制の見直しを行い、役員会の下に設置していた電気通信大学環境方針に基づく活動の推進を図る「エコキャンパス推進本部」と、節電、温暖化及び省エネルギー対策の基本方針、基本計画及び行動計画等を策定する「節電等対策本部」を廃止し、「カーボンニュートラル推進本部」（以下「推進本部」という）を設置しました。

推進本部には、「教育・人材育成」、「研究」「運営」のワーキンググループを設置し、これまでの環境方針に基づく活動の推進、節電、温暖化及び省エネルギー対策にカーボンニュートラルの実現に向けた計画案、目標値設定及び施索を強力に実施していくことを加え、全学が一体となって持続可能な環境配慮キャンパスを目指す体制を構築しています。

環境マネジメントの体制図



環境配慮行動の実績と計画



2024 年度における環境配慮行動の実績

環境に関する教育・人材育成				
目 標	計 画	実 績		掲載ページ
環境に関する教育の推進	・教育段階に応じたカリキュラムを導入する。	・全学生および教職員を対象に、再生可能エネルギーの取り組みや電力サプライチェーンの最適化等、経営的視点によるカーボンニュートラルに関するセミナーを実施した。 ・カーボンニュートラルに関する基礎知識から最先端技術や広範囲のエネルギー関連研究に関する高度な知識と学術を身につけることができる「カーボンニュートラル副専攻プログラム」を開講した。 ・情報理工学研究科において、異なる分野の専門知識や技能を融合できる人材を育成するため、「SDGs（エス・ディー・ジーズ）」を含む副専攻プログラムを開設した。		22
地球環境に貢献する人材育成の推進	・環境に関する正確で俯瞰的な理解を促進するため、全学生・教職員に対する各種セミナーや研修等を実施する。 ・次世代カーボンニュートラル人材とその能力を定義し、カーボンニュートラルのリテラシーから専門知識と技能までを効果的に修得できる教育段階に応じたカリキュラムを構築する。			
環境に関する研究・社会実装				
目 標	計 画	実 績		掲載ページ
環境に関する研究の推進	・カーボンニュートラル等の社会的課題の解決につながる共同研究を推進する。 ・シンポジウム・セミナー等を通じた積極的な情報発信に努め、対話による相互理解と課題共有を促進する。	・民間企業との共同研究を 170 件実施した（'R6 年度）。 ・東日本高速道路株式会社との間で「産学連携に係る包括協定」を締結し、カーボンニュートラルに資する具体的な取組として、高速道路空間を有効利用した円筒形太陽電池の技術研究・実証実験などの共同研究を実施した。 ・附属付で設置されたトバワードエネルギー・システム研究センターの 10 年間の活動成果が評価され、今後もカーボンニュートラル社会の実現に向けた研究開発等の推進を継続すべく、常設化された。 ・学内部署の枠を超えて連携する研究グループ「環境調和型ライフサイクル研究ステーション」の主催で「機械学習に関する国際ワークショップ」を令和 6 年 7 月 18 日に開催した。		22
スマートキャンパス実現に向けた活動の推進	・スマートキャンパス実現の課題及びその解決につながる研究を推進する。	・再エネの活用モデルの研究・実証環境として、附属図書館においてモバイルバッテリーを用いたバッテリー給電体制を整えた。電源環境の不足を補い、利用者の学習利便性を向上させるとともに、脱炭素に関する教育、意識向上の手段としてのナッジ研究の設備として運用を開始した。		11 ～ 14
環境に関する大学運営				
目 標	計 画	指 標	実 績 ※	掲載ページ
温室効果ガスの削減を図るために省エネルギーを徹底	・東京都の「温室効果ガス排出量削減義務と排出量取引制度」による第 3 計画期間（2020 年度～2024 年度の 5 年間で年平均 27%）の 5 年目であり、達成に努める。 ・改修時に空調、換気設備等を高効率設備に更新する。 ・高効率 L E D 照明の導入を推進する。 ・キャンパスマスタープランで長寿命化する建物は、すべて ZEB 化を推進する。	電力使用量	1.5%	15,16,31,33
		温室効果ガス排出量	▲0.4%	
		空調、換気設備等の更新数	22 台	
		高効率 L E D 照明導入数	456 台	
水使用量の削減	・改修時に節水機器への更新を推進する。	ZEB 化建物数	2 棟 <ZEB ready>	17,31,33
		上水道使用量	▲14.0%	
		下水道使用量	▲12.5%	
		特定調達品目の調達率	100%	
廃棄物等を減量し、資源化を推進	・グリーン製品の調達に努める。 ・廃棄物を減量し、分別回収促進、リサイクルに努めるとともに廃棄物の適正な処分を行う。 ・会議等のペーパーレス化や文書の電子化、両面コピー・コピー裏面の有効活用を推進する。	廃棄量	21.4%	17,18,33
		資源化量	11.1%	
		コピー用紙使用量	9.0%	
		環境関連法令等	すべて遵守	
大学の環境維持向上と教職員・学生の健康と安全を図る	・環境関連法令等を遵守する。 ・安心・安全な教育環境を維持・管理する。			19,20,34

※ 前年度比

2025 年度における環境配慮行動の計画

環境に関する教育・人材育成	
目 標	計 画
環境に関する教育の推進	・教育段階に応じたカリキュラムを導入する。
地球環境に貢献する人材育成の推進	・次世代カーボンニュートラル人材の育成のため、カーボンニュートラルのリテラシーから専門知識と技能までを効果的に修得できる教育段階に応じたカリキュラムを実施する。
環境に関する研究・社会実装	
目 標	計 画
環境に関する研究の推進	・カーボンニュートラル等の社会的課題の解決につながる共同研究を推進する。 ・シンポジウム・セミナー等を通じた積極的な情報発信に努め、対話による相互理解と課題共有を促進する。
スマートキャンパス実現に向けた活動の推進	・スマートキャンパス実現の課題及びその解決につながる研究を推進する。
環境に関する大学運営	
目 標	計 画
温室効果ガス排出量の削減を図るために省エネルギーを徹底	・東京都の「温室効果ガス排出量削減義務と排出量取引制度」による第 4 計画期間（2025 年度～ 2029 年度の 5 年間で年平均 50%）の 1 年目であり、達成に努める。 ・空調、換気設備等は高効率設備とする。 ・高効率 L E D 照明を導入する。 ・キャンパスマスタープランで長寿命化する建物は、新営及び改修とも全て Z E B 化を目指す。
水使用量の削減	・新営及び改修とも節水機器とする。
廃棄物等を減量し、資源化を推進	・グリーン製品の調達に努める。 ・廃棄物を減量し、分別回収促進、リサイクルに努めるとともに廃棄物の適正な処分を行う。 ・会議等のペーパーレス化や文書の電子化、両面コピー・コピー裏面の有効活用を推進する。
大学の環境維持向上と教職員・学生の健康と安全への徹底	・環境関連法令等遵守する。 ・安心・安全な教育環境を維持・管理する。

共創進化型イノベーション・commons
Campus Masterplan 2022

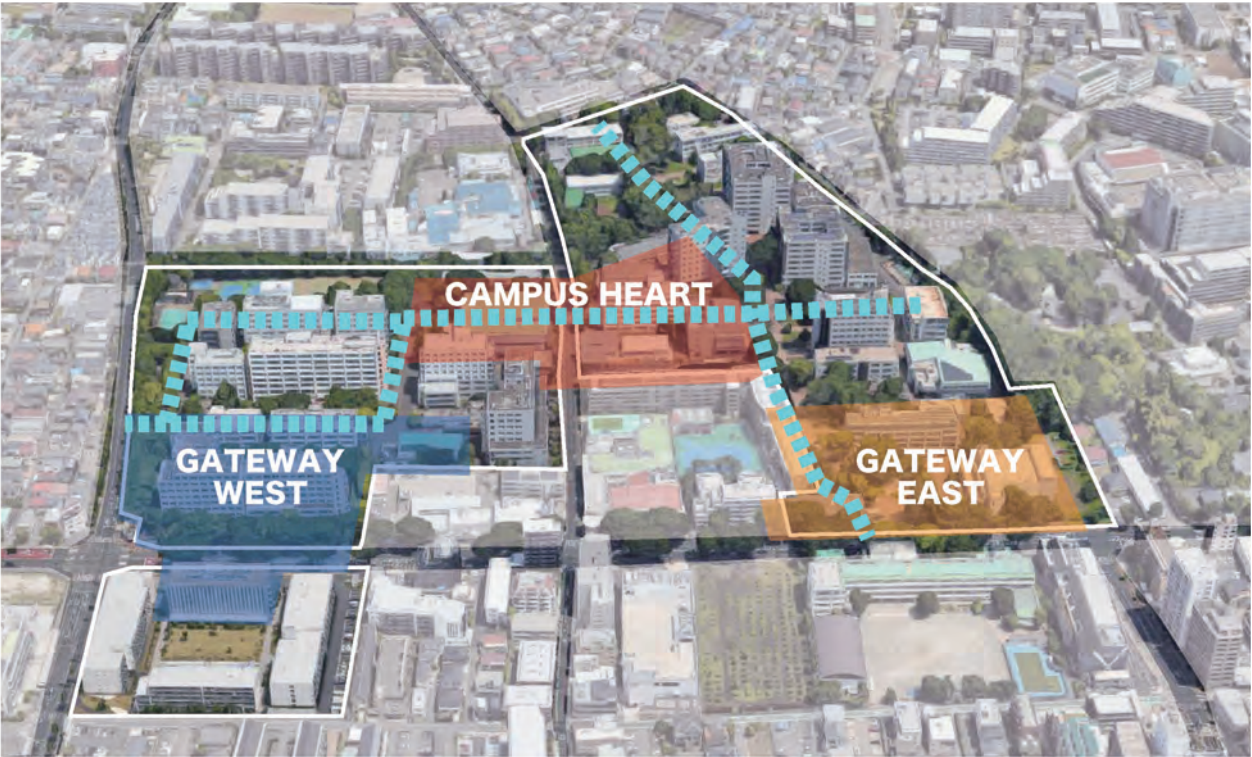
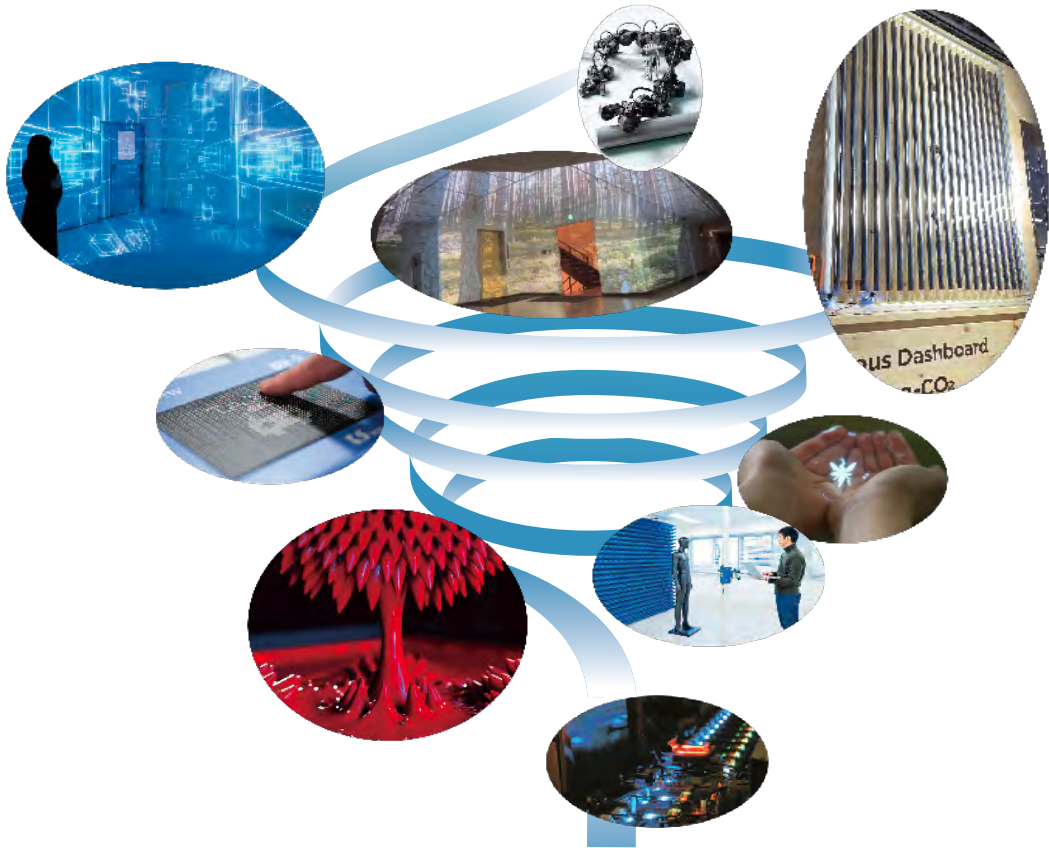


UEC ビジョン～ beyond 2020 ～に掲げた「共創進化スマート社会」の実現とキャンパス全体をソフトとハードが一体となった「イノベーション・commons（共創拠点）」へ転換することを目指し、学長をリーダーとする教職員に、建築・都市計画等に関する専門家、調布市、京王電鉄及び卒業生等の外部ステークホルダーを加えた体制により、「共創進化型イノベーション・commons Campus Masterplan 2022」を 2023 年 3 月に策定しました。

学生や教職員だけでなく企業や地域社会の多様なステークホルダーの様々なニーズに対応し、安全面・機能面・経営面に優れ、美しく魅力的で、時代や社会の変革に応じて自律的かつ連続的に進化するキャンパスの未来像を描き、基本方針や戦略、骨格形成及びゾーニング、建物及びインフラ計画等をまとめ、本学が抱える課題を解決するとともに、国境や分野を越えた多様なステークホルダーの連携により、様々な共創が展開される「共創進化スマート拠点」の実現に向けて優先的に実現すべき戦略かつ具体的な整備計画をリーディングプロジェクトに掲げています。

また、キャンパス整備の基本方針において、サステナブルでレジリエントなキャンパスを目指すこととしており、SDGs の目標達成に資するとともに、本学が掲げる「カーボンニュートラル推進計画」に従う教育研究活動及び大学運営による省エネルギー対策、CO₂ 総排出量の削減、本学が研究開発を進めている再生可能エネルギーの有効活用、施設の長寿命化及び ZEB 化等によるエコキャンパスの形成を図ることや環境にやさしい学園生活スタイルを実践し、循環型社会の形成に資するとともに災害に強いキャンパス整備を推進することとしています。

キャンパスの骨格を見直し、大学の強みである AR/VR や AI/IoT 等のデジタル技術を駆使した仮想空間（バーチャル）と、キャンパス現実空間（リアル）の融合を実現するために、無限の可能性を持つ空間を確保し、長期的な視点に立った環境にも配慮したキャンパス全体の整備・活用を図ってまいります。



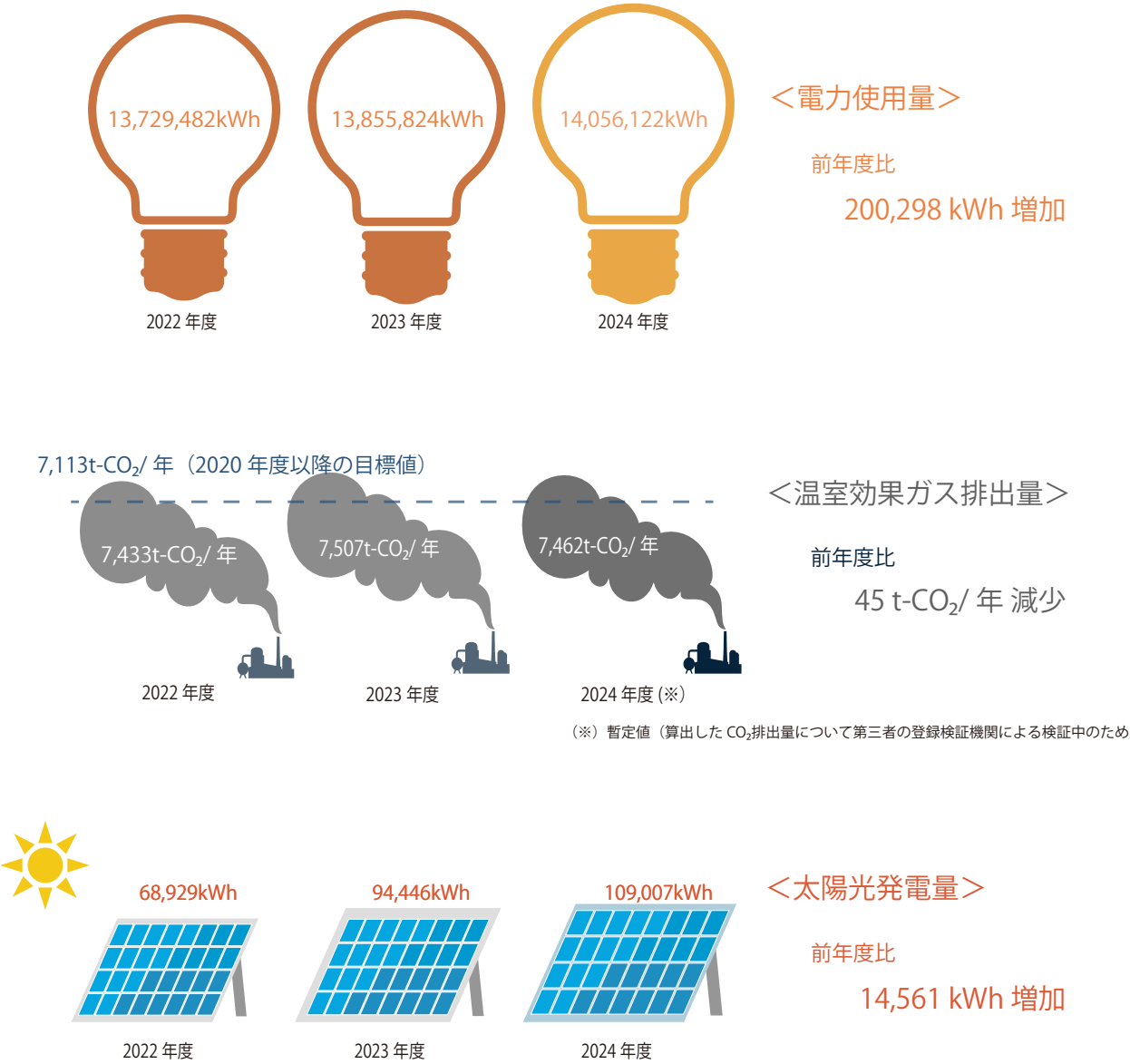
GATEWAY WEST	CAMPUS HEART	GATEWAY EAST
大学の西側の「顔」となり研究の場を実社会を取り込むエリア。甲州街道、さらには道路をはさんで UEC アライアンスセンターに面している立地を生かし、周辺社会を巻き込んだ実証実験の場を配置する。一般参加型のスペースや地域産業と共用できる工房、試作品の体験スペースなど、スピーディに研究成果と社会を結ぶ。	図書館、食堂などの福利厚生施設、スポーツ施設、国際交流施設等を配置し、学生活動や生活の中心となるキャンパスの心臓部（HEART）を形成するエリア。キャンパスの中心骨格となり、西地区と東地区の連携を強化する場となる。	調布駅や商店街に近く、大学の西側の「顔」となるエリア。大学と社会、多様なステークホルダーを積極的にむずびつける機能を担う。ホール、ミュージアム、カフェ、セミナーなど外部利用を視野に入れた機能や、リエゾンオフィスなどを移転し集約化する。



- ◆共創進化型イノベーション・commons Campus Masterplan 2022
https://www.uec.ac.jp/about/pdf/campus_masterplan_2022.pdf
- ◆共創進化型イノベーション・commons Campus Masterplan 2022（概要版）
https://www.uec.ac.jp/about/pdf/campus_masterplan_2022_gaiyo.pdf

表紙・デザイン：張 益準（千葉大学）・一般社団法人キャンパスとまち計画研究所
図：一般社団法人キャンパスとまち計画研究所

電力使用量と温室効果ガス排出量の削減



2024 年度の実績について

前年度と比較して、電力使用量は、1.4%増加となりました。これは、寒暖差の激しかった昨年に比べて 2024 年度は全体的に暑い日が多く、特に 7 月から 8 月にかけて、前年度より冷房の利用が増加したことが要因です。また、温室効果ガス排出量は、0.4% 減少となりました。これは太陽光発電設備を増設した効果です。

東京都の「温室効果ガス排出量削減義務と排出量取引制度」において、2020 年度から 2024 年度までが第 3 計画期間となり、基準排出量（2003 年度～ 2005 年度の平均排出量）からの削減率は 2019 年度までの 17%から 27%に大幅に引き上げられています。

今後も省エネだけではなく再生可能エネルギーの利用拡大も視野に入れ、排出量削減に向けた取組を行っていきます。

2024 年度の取組について

① 空調機器の更新

老朽化した空調設備 3 系統、室内機 19 台を高効率の空調機器に更新したことで、機器の消費電力が 17%削減でき、快適な教育研究環境の整備に貢献しました。

今後も計画的に高効率の空調機器への更新を進めることにより、快適な教育研究環境の確保と学内全体の電力使用量の削減に努めます。



【写真 1】高効率空調機 室外機



【写真 2】高効率空調機 室内機

② トイレ節電ステッカー

学生及び教職員に節電意識を持ってもらうため、2024 年度も引き続き本学のトイレに暖房便座の節電を呼びかけるステッカーを貼りました。

本学には暖房便座が 570 台程度ありますが、資源エネルギー庁によれば※、トイレを使わない時にふたを閉めるだけでも、1 台あたり年間で 34.90kWh の省エネ（約 1,080 円の節約）になります。

今後もこうした取組を行うことによって、学生や教職員の節電の意識を高め、大学全体の省エネを図っていきます。

※ 出 典：http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/howto/bathtoliet/index.html



ステッカー日本語版と英語版

③ 節電キャンペーン

空調負荷が増加する夏季（6 月～ 10 月）と冬季（11 月～ 3 月）に、節電キャンペーンを実施しました。期間中は、本学の美術部が制作したポスターを学内に掲示し、また本学ホームページ等で発信する等、学生たちと協力して積極的に節電を呼びかけました。

また、使用電力が一定の割合に達した際は、全学にメール及び放送で電力使用抑制への協力をアナウンスしました。



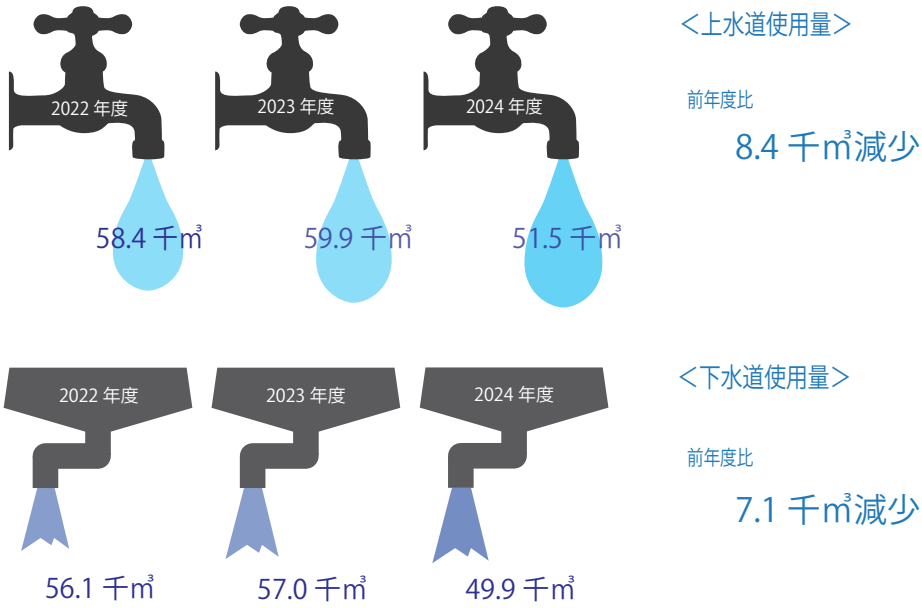
【夏期】



【冬期】

節電ポスター（美術部制作）

上下水道使用量の削減



2024 年度の実績について

2024 年度の上水道使用量（全て井戸水）は 51.5 千m³で、前年度に比べ 14.0%削減できました。下水道使用量は 49.9 千m³であり、前年度に比べ 12.5%削減できました。

井戸水は、水道法に基づき定期的に水質検査を実施し、水質基準の全ての項目で適合していることを確認しています。また、井戸水に含まれている有機フッ素化合物（PFOS・PFOA ※ 1）についても 2022 年から毎年度検査を行い、以下のとおり厚生労働省暫定目標値（※ 2）を大きく下回っていることを確認しています。本学では今後も検査を継続し安全性を確保することとしています。

- 【2024 年度 12 月検査】
- ＜東井戸＞ PFOS:1.8ng/L、PFOA:3.0ng/L（合計 4.9ng/L）
- ＜西井戸＞ PFOS:0.1ng/L 未満、PFOA:0.1ng/L 未満（合計 0.3ng/L 未満）
- (※ 1)PFOS: ペルフルオロオクタンスルホン酸・PFOA: ペルフルオロオクタン酸
- (※ 2)PFOS 及び PFOA の合計値：50ng/L 以下

コピー用紙の削減

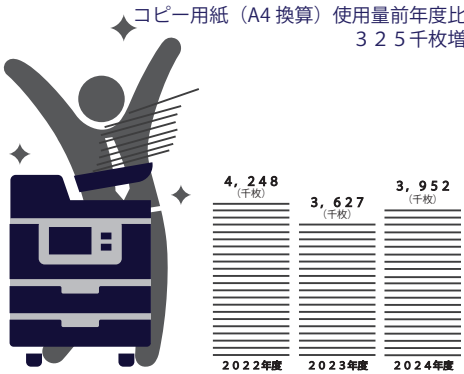
2024 年度の取組について

本学は会議の Web 開催や紙媒体資料の見直し等、ペーパーレス化を推進し、紙類の削減を行ってきました。

2024 年度は、コピー用紙（A4 換算）で 3,952 千枚、前年度比 9.0% の増加となりました。

2024 年度は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行してから 2 年目であり、活動制限が完全に解除されて教育研究活動がさらに活発化したことがコピー用紙の使用量の増加に繋がったと考えられますが、コロナ禍前の 2019 年度の使用量（7,463 千枚）やコロナ禍初年の 2020 年度の使用量（4,689 千枚）と比較すると、それぞれ 47.1%、15.8% 減少しているため、ペーパーレス化は進んでいると考えられます。

引き続き、紙媒体資料のペーパーレス化、文書の電子化を推進していきます。



廃棄物の削減と資源化の促進

2024 年度の実績と取組について

2015 年度までは、明らかにリサイクルできるもののみを「資源化」に分類していましたが、2016 年度からは、明らかに廃棄するもの以外は積極的に「資源化」するように見直しを行いました。特に「その他可燃物」の分類も大きく見直され、廃棄量が大幅に減少する結果となりました。

学内では、学生・教職員にごみの分別を周知し、「可燃」「不燃」「ミックスペーパー」「ペットボトル」「缶類」「ビン類」の分別ボックスを設置しています。毎週木曜日には「不燃粗大ごみ」「木材」「パソコン類」「家電リサイクル製品」「新聞紙・雑誌他」「ダンボール類」等粗大ごみ・古紙類の分別回収を行っています。

また、研究室等で不要となった物品をメールで呼びかけて必要な人に使ってもらうというリユース活動を行っています。

ペーパーレス化も推進し、会議の Web 開催や紙媒体資料の見直し等、積極的に取組んでいます。

以下の表に 2015 年度を基準とした 2020 年度から 2024 年度までの推移を示しました。

新型コロナウイルス感染症が 2023 年 5 月に 5 類感染症に移行し、コロナ禍前のように学生がキャンパスに戻ってきたこともあり、2023 年度以降は廃棄量・資源化量ともに増加傾向にあります。

2024 年度は、前年度比で廃棄量が 21.4%増加、資源化量が 11.1% 増加となっていますが、資源化率は 92.3%と高い水準を維持しています。2015 年度比では、廃棄量は 79.2%減少、資源化量は 12.5%減少しているため、分別回収・リサイクルの徹底により、長期的には廃棄量・資源化量をあわせた廃棄物全体の削減が進んでいると考えられます。

2025 年度も引き続き、廃棄の抑制と資源化の推進に努めます。

【表】 各年度の廃棄・資源化の品目と数量の一覧

	品 目	基準年度 (2015 年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
廃 棄	新聞・雑誌	0	0	0	0	0	0
	OA 用紙	0	0	0	0	0	0
	段ボール	0	0	0	0	0	0
	生ゴミ	0	780	1,020	0	0	0
	繊維類	3,264	192	252	0	0	0
	その他の可燃物	48,996	972	1,272	0	0	0
	缶・金属類	12,480	4,632	5,364	936	6,480	8,508
	ビン・ガラス類	0	0	0	0	0	0
	プラスチック	0	0	0	1,765	2,296	2,464
	その他の不燃物	0	0	0	1,765	2,296	2,464
小 計		64,740	6,576	7,908	4,466	11,072	13,436
資 源 化	新聞・雑誌	20,016	11,604	16,476	9,912	11,520	16,020
	OA 用紙	43,812	24,276	33,684	31,404	27,732	33,396
	段ボール	4,812	7,728	5,652	6,156	7,296	6,264
	生ゴミ	13,068	4,812	9,156	9,672	7,728	6,948
	繊維類	0	1,740	2,292	2,424	1,932	1,740
	その他の可燃物	0	8,724	11,448	12,096	9,660	8,688
	缶・金属類	33,552	3,084	3,576	1,560	4,320	5,676
	ビン・ガラス類	6,348	600	888	1,500	216	1,284
	プラスチック	33,456	23,460	35,244	30,720	36,744	41,328
	その他の不燃物	27,792	21,792	29,352	28,104	36,816	38,604
小 計		182,856	107,820	147,768	133,548	143,964	159,948
合 計		247,596	114,396	155,676	138,014	155,036	173,384

※単位：k g
※資源化率＝資源化量 ÷（廃棄量＋資源化量）
※廃棄物の処理業者により分別方法や廃棄・資源化の処理方法が異なるため、年度により重量にばらつきがあります。

化学物質等の管理の徹底



薬品管理支援システム講習会の開催

本学では、「薬品管理支援システム」を導入し、教育や研究にともなう実験や試験のために使用する化学薬品の管理を行っています。各研究室において購入・使用・廃棄に関する情報をそれぞれ登録することにより、本学全体の化学物質の保有量・使用量を Web 上で集約し管理することが可能となっており、毎年度、薬品管理支援システムの講習会も開催しています。

2024 年度は 5 月 14 日にオンラインで講習会を開催し、講習会終了後、オンデマンド配信しました。薬品を取り扱う 198 名（学生 141 名・教職員 57 名）が同システムの運用方法や薬品の安全管理、環境保全等について受講しました。

講習会の資料（抜粋）

高圧ガス保安講習会の開催

圧縮ガス・液体ヘリウム・液体窒素等を含むすべての高圧ガスを取扱う学生・教職員を対象に、高圧ガスの危害を防止し、安全な取扱や関連法規等の講習会を e ラーニングシステム「WebClass」により開催し、170 名（学生 140 名、教職員 30 名）が受講しました。

講習会の資料（抜粋）

不要薬品等の廃棄について

2021 年度から不要薬品等の廃棄方法を見直しを行い、毎月回収を行うこととしました。これにより研究室内の環境改善に繋がっています。

2024 年度の学内で不要になった薬品の処分量は約 217kg、不要になった廃液は、約 4,126kg でした。

PRTR 制度対象物質の取扱量

PRTR 制度の報告対象である化学物質のうち、2024 年度に取扱量が報告対象（第一種指定化学物質取扱量 1 トン以上、特定第一種指定化学物質 0.5 トン以上）となった化学物質は以下のとおりです。

＜第一種指定化学物質＞	
・ジクロロメタン	1,114 kg
＜特定第一種指定化学物質＞	
なし	

取扱量が 100kg を超えている化学物質は以下のとおりです。

＜第一種指定化学物質＞	
・クロロホルム	462kg
・ヘキサン	893 kg
＜特定第一種指定化学物質＞	
なし	

放射線・X 線取扱に関する安全講習会の開催

学生・教職員等で本学並びに他の大学・研究機関において、放射線を扱う業務を行う者について放射線障害を防止するため放射線の人体に与える影響や装置の安全な取り扱い、関係法令等、放射線・X 線の取り扱いに関する講習会を 4 月 26 日にオンラインで開催し、講習会終了後、オンデマンド配信しました。放射線・X 線業務に従事する 152 名（学生 124 名・教職員 28 名）が受講しました。

講習内容

- この講習会の目的、対象者
- 放射線とは（放射線の種類と測定単位）
（以下は法令に基づいた教育・訓練項目）
- 放射線の人体に対する影響
- 放射性同位元素、放射線発生装置の安全取扱
- 放射性同位元素等の規制に関する法令および放射線障害予防規定

講習会の資料（抜粋）

安全衛生管理



作業環境測定

労働安全衛生法では、有害な業務を行う作業場について、作業環境測定を行わなければならないとされています。

2024 年度は 9 月 17・19・24・26 日及び 10 月 24 日と 3 月 17・18・24・26・27 日に、有機溶剤及び特定化学物質等の作業環境測定を実施し、全ての作業場が第 1 管理区分（管理状態が良好で健康障害の危険は少ない。）であることが確認されました。

AED の設置状況

AED（自動体外式除細動器）とは、心臓がけいれんし、血液を流すポンプ機能が失われたときに、心臓に電気ショックを与え、正しい心臓のリズムに戻すための医療機器で、2004 年より医療従事者でない一般市民でも使用できるようになりました。



【写真】AED 設置例

現在、調布キャンパスには、保健管理センターや守衛所など学内 9 か所と、グラウンドがある多摩川運動場、本学の厚生施設である浜見寮（神奈川県）や菅平セミナーハウス（長野県）に各 1 台ずつ設置し、合計 12 台の AED を備えています。これらは一般市民の方でも使用できるよう全国 A E D マップに設置場所等が登録されています。

【全国 AED マップ】<https://www.qqzaidanmap.jp>

また、11 月 11 日に実施した防災訓練にて、AED の実習を行いました。



【写真】AED 実習の様子

学内巡視

労働安全衛生法に基づき、産業医や衛生管理者による作業場等の巡視を定期的の実施し、安全衛生の向上を図るとともに、主に建物や設備の状況確認を行う安全・環境パトロールを定期的の実施し、不具合等の改善に努めています。また、防災管理点検を行い、耐震対策を主眼として学外の専門家による意見に基づき、物品棚や書架等の家具類の固定や避難路等についての安全確保を進めました。



【写真】産業医と衛生管理者による巡視の様子

健康管理

教職員の健康管理は、通常行う定期健康診断の他、乳がん・子宮頸がん検診、情報機器作業健診などを実施し、労働者の健康を幅広くサポートしています。

また、放射線業務従事者や、特定化学物質、有機溶剤等使用者のための特殊定期健康診断（電離放射線障害防止規則第 56 条に基づく健康診断、特定化学物質等障害予防規則第 39 条に基づく健康診断、有機溶剤中毒予防規則第 29 条に基づく健康診断等）を実施しています。これは、実験や研究などで人体へ影響を与える可能性のある物質を使用する教職員の健康を守るため、半年に 1 度実施し、身体に影響が生じていないか検査します。

このような身体的な検査に加え、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）も併せて行っています。2024 年度は、5 月 27 日から 6 月 28 日まで実施し、昨年度よりも多くの方に受検いただきました。加えて、検査結果を集計し分析することで、部署単位での負担の軽減など、更なる業務環境の改善につなげるとともに、個人の結果についても、一定の要件に該当する者から申出があった場合には、医師による面接指導を実施し、ストレス状況軽減措置などを図っています。

環境に関する教育研究について

「総合コミュニケーション科学」と環境

本学は、人間・社会・自然の秩序を形成する物・エネルギー・情報の相互作用をコミュニケーションと捉えます。通信による情報交換のみならず、生命活動を維持する細胞間の物質交換、経済活動を促す貨幣の交換、自然界でのエネルギー交換も、すべてコミュニケーションと考え、これを研究対象とする科学を「総合コミュニケーション科学」として提唱します。

文明の発達した現代では人工物が媒介するコミュニケーションが増え、人工物が適切に機能することで円滑になるコミュニケーションが少なくありません。地球環境を健全に持続させ、安心安全な社会を構築し、人々が心豊かに暮らしていくため、人間・社会・自然に人工物を加え、それらの間に存在する「相互作用＝コミュニケーション」の本質と意義を正しく理解し、機能的に向上させることを目的とします。

総合コミュニケーション科学は、科学・技術を基盤とした学問の新しい概念であり、その領域は従来の自然科学はもとより、人文・社会科学も包括します。こうした広大な概念を発展させるためには、未来志向の

自由な発想が求められます。

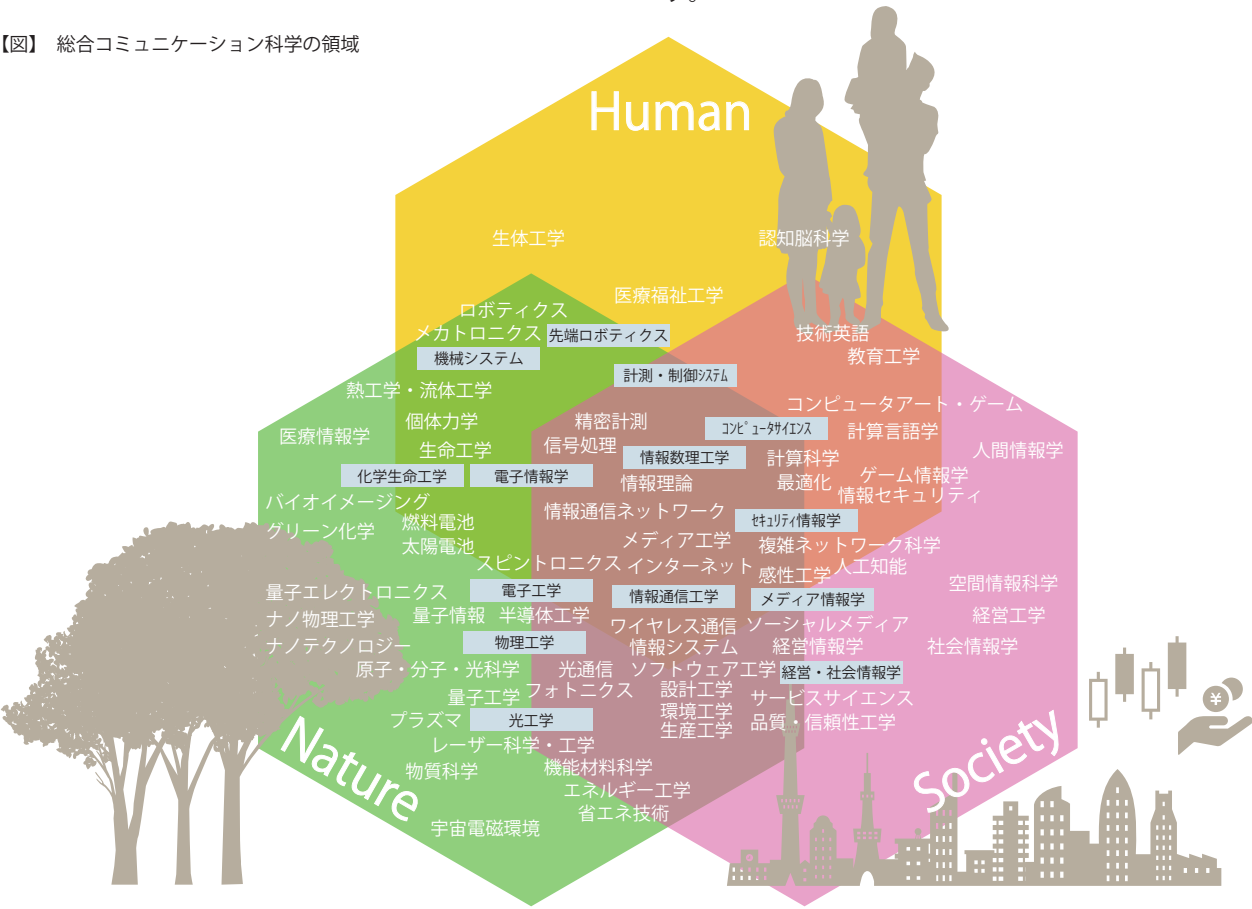
下の図では、総合コミュニケーション科学を構成する既存の情報理工学分野を、人間・社会・自然との関わりに応じて配置しました。その大半が人間・社会・自然の複数に関わることがわかります。

ここに挙げた知識と概念、技術や経験を活用して生み出されたものが人工物です。総合コミュニケーション科学では、人工物は人間・社会・自然の間を仲介するだけでなく、人工物それ自体が、人間・社会・自然、及び人工物と「相互作用」の関係（コミュニケーション）を結んでいると考えます。

「人間」「社会」「自然」は、それぞれを研究対象とする学問領域があります。それら既存の学問領域の対象とのコミュニケーションに着目し、その向上を目指す総合コミュニケーション科学は、必然的に複合的・融合的な色彩を帯びます。

したがって、総合コミュニケーション科学の研究対象には環境に関する領域も含まれており、持続可能な社会を実現させるための教育研究活動を推進しています。

【図】 総合コミュニケーション科学の領域



環境分野の授業科目一覧（一部）

2024年度開講カーボンニュートラル関連科目		
化学とエネルギー	材料化学	日本の科学と技術 A
学域特別講義 B（JAPIA 寄附講座） 「自動車の大変革 (CASE) に必要な技術」	技術者倫理	化学概論第一
生産管理	信頼性工学	Topics in Informatics II (Sustainable Supply Chain Management)
基礎制御工学および演習	加工学および演習	設計基礎工学（Ⅱ類）
機構要素設計	集積回路学	コンテンツセキュリティ
生産システム工学	確率統計	設計基礎工学（Ⅲ類）
環境工学	波動と光	光電子材料学
環境科学	電子回路学	メカトロニクス
技術者と安全・環境・倫理	SDGs を支える情報通信論	経営情報システム
情報・ネットワーク工学専攻基礎	計算機構特論	並列処理論第二
組込み制御システム学特論	メカトロニクス特論	力学系現象特論
光デバイス工学基礎	光化学	ナノトライボロジー特論
サステナビリティ研究基礎 B		

AI が支える資源循環

資源循環の入り口はごみの分別です。しかし家庭ごみの分別に関しては、「分別方法・収集日が分からない」「外国語の案内がない」「粗大ごみの処理方法が不明」といった問い合わせが、調布市環境部に週 300 件以上寄せられています。これらのうち約 7 割は、情報不足や認識の誤りに起因しています。さらに昨今ではリチウムイオン電池の誤排出により、ごみ収集車や処理場で火災が発生し、市民サービスに支障をきたす事案が後を絶ちません。

そこで国際社会実装センターの石垣研究室は、調布市および Borzoi AI 株式会社と連携し、LINE を活用した AI ごみ分別支援システム「調布ごみなび」を開発しました。本システムは、写真または品目名に基づいて、ごみの出し方を 13 か国語で瞬時に案内できます。また、収集袋取扱店・おむつ袋配布場所・粗大ごみの案内機能や、不法投棄の通報機能まで備えています。2024 年には東京都主催の「Tokyo 区市町村 DX アワード」行政サービス部門において大賞を受賞し、自治体業務を支える AI の実装例として高く評価されました。

さらに今後、次の 3 つの新機能が追加される予定です。

- ① AI 電話応答：スマートフォンを持たない高齢者等からの電話問い合わせに対し、AI が 24 時間 365 日自動対応。昼間に集中していた窓口業務負荷の低減・分散が可能。
- ② AI 組成分析：ごみ袋の内容物を画像から高速に自動分類するシステム。リチウムイオン電池に代表される不適正分別や資源化率の傾向を、短期間かつ定量的に把握可能。
- ③災害モード機能：災害時、市民には一時仮置場への排出を 13 言語で案内、収集車には腐敗性廃棄物を優先した収集順路をナビし、都市機能・公衆衛生の維持に貢献。

現在、AI ごみ分別支援システムは調布を含む全国 3 自治体に横展開されており、来年度には 30 自治体に拡大する見込みです。将来的には途上国への展開も予定されており、AI による効率的な資源循環型社会の実現が期待されています。



国際社会実装センター
センター長
石垣 陽 特任教授

● Design for Humanity / 人類のためのデザイン研究室（個人ウェブサイト）URL
<https://www.design4humanity.com/home>

AI ごみなび説明資料より



自治体総合フェア 2025 での展示風景（左から：Borzoi AI 原 社長、石垣 特任教授、調布市 雨宮氏）



AI 収集ナビ説明資料より



大学及び大学構内事業者の環境活動

社会連携センター

調布少年少女発明クラブ

創作・工作を通じて
モノづくりの楽しさを子供達へ



(写真1) ストローペットヘリ齊飛行



(写真2) 万華鏡製作



(写真3) ゲルマニウムラジオ制作



(写真4) 第12回全国少年少女チャレンジ創造コンテスト

調布少年少女発明クラブは、公益社団法人発明協会が事業として設置する少年少女発明クラブのひとつで、一般社団法人 目黒会（本学同窓会）とともに本学が実施しています。

平成16（2004）年10月に開設し、令和6（2024）年度は20期生となる小学4～6年生29名と、在籍2年目以降の小学5年生から中学2年生の18名が、それぞれ1年間の活動を実施しました。

20期生の4月の開講式では、企画運営委員として日頃からご支援いただいている、調布市生活文化スポーツ部文化生涯学習課長、調布市教育委員会教育部指導室学校教育担当課長、調布市商工会商工振興課長、目黒会前副会長などの来賓に出席いただきました。

全17回活動し、ストローペットヘリ、万華鏡、エアクション艇、ゲルマニウムラジオ、ペットボトルロケット、ヘロンの噴水、簡単モータなどを工作したほか、光で読み取る電子オルゴールの制作後、演奏発表会を行い、発明協会青少年創造性グループの関係者が見学くださいました。

在籍2年目以降の小中学生18名が参加した発明工夫コースは、全24回活動し、参加者それぞれが自分のアイデアにもとづいて工夫した工作物を製作しました。

第67回東京都児童生徒発明くふう展では、16件出品し9件が入選して、そのうち「15秒で腕に付けられるテープカッター」は、毎日小学生新聞賞を受賞し、第82回全日本学生児童発明くふう展にすすんで入選しました。第12回全国少年少女チャレンジ創造コンテストでは、調布地区大会に出場した全2チームが、全国大会に出場する60チームに選ばれました。

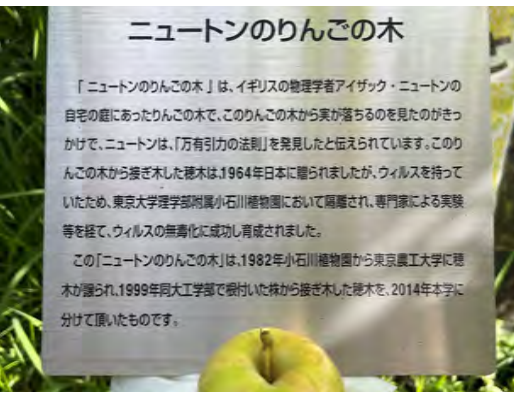
電通大シニアOBを中心とする地域連携活動推進員（発明クラブ指導員）に加えて、電通大卒業生を含む指導員も複数名が継続して指導を行い、小学生、大学生、シニアという幅広い年代が本発明クラブを作り上げていることは、参加者全員にとって素晴らしい経験となっています。

毎年1名程度の調布少年少女発明クラブ出身者が本学に入学しており、2024年度までの累計で調布少年少女発明クラブ出身者が本学の新生となった人数は11名（うち女性が5名）になりました。

モノづくりの楽しさを通じて未来を担う子供たちの発想や想像力、創意工夫する力を育てる環境活動を今後も続けてまいります。

花植え活動

5種類のカラーボーダーガーデンで癒しの空間に



(※)花などの色が同系の植物を多数植えて作る同色でまとまった花壇のこと。ピンク、ホワイ、ブルー、イエロー、レッドの5種類のカラーでその植物本来の立体的な姿が美しいボーダーを目指しています。

おもちゃの病院

知的好奇心を刺激し、科学への興味を高める



正門から本館までの通路には、「カラーボーダーガーデン」(※)があり、本学を訪問される方々を爽やかにお出迎えしております。「カラーボーダーガーデン」は、フラワーアレンジメントに造詣の深い atelier Kusamura の半谷京子先生と天野なお子氏が、ボランティアで整備・維持・監修・指導をしてくださっています。

日常の手入れは、学生ボランティアグループ「草のおと」が、週に1回、草花の植え替え、水やり、木酢液散布、枯れた草花の剪定、雑草の除去などを継続的に行い、良好な状態を保持しています。

半谷先生の指導によりキャンパス中央のコミュニケーションパーク（C棟側）に作られた「バラ園」は、大変日当たりの良い場所で生育の条件が整っており、四季折々にたくさんの花が咲いております。顧問の土屋英亮教授（情報基盤センター）が、草刈りや農薬散布を含め多くを担っています。

2014年に東京農工大学から分譲された「ニュートンのリンゴの木」に、令和6年（2024）度は土屋教授が中心となって手入れをし、9つの実を収穫することができました。

今後でもできる限り継続的に活動を行い、本学の環境美化活動に取り組んでいきます。

前田隆正氏（元本学監事、元本学同窓会目黒会会長）をはじめとする本学の卒業生が中心となって、平成15(2003)年7月から約22年、目黒会の支援も受けて開催しています。

「おもちゃの病院ドクター」とよばれる現役や元技術者が、単に壊れたおもちゃを修理するのではなく、「子どもと一緒におもちゃの動く仕組みを調べ、そのおもちゃと一緒に直す」ことを方針に掲げ、ボランティアで活動しています。

活動状況としては、毎回8組の事前予約制とし、毎月2回、創立80周年記念会館2階で実施しています。

壊れてしまった大切なおもちゃでも、中身を知ってより好きに、そして長く楽しんでもらえたらと願っています。おもちゃの病院ドクターと子どもが、一緒に修理しながら機械の構造を学び、子どもが科学への興味を高めることを目的にしています。

<http://www.ccr.uec.ac.jp/activity/toy/>

スチューデント・アシスタント

篠瑛道 さん〔代表〕

電通大生の視点から
より快適なキャンパスを目指していく



【写真】自転車整理の様子



【写真】外ベンチの清掃活動

スチューデント・アシスタント（以下、SA）は、学務部学生課のもと、大学キャンパス内の環境改善に関する様々な課題に対して、学生の目線から自主的かつ積極的に関わり、改善を図っています。主な活動内容は、自転車の整理や構内の美化活動などです。

2024年度は、大学院生1名と学域生8名の計9名が所属し、夕方以降の時間を中心に構内での作業を行ってきました。特に力を入れていたのは教室の巡回です。授業後に教室を回り、忘れ物を回収したり、机やイスの配置を整えたりすることで、学修環境を整えることを心がけていました。「誰かの助けになっているかもしれない」と感じられるこの活動には、大きなやりがいがあります。

次年度以降は、これまで以上に自転車の整理に力を入れていく予定です。駐輪スペースを整理することは、歩行者の安全確保や景観保全の面で、学内の安心・安全な空間づくりにおいて欠かせない取り組みだと考えています。

今後も、限られた時間と予算の中ではありますが、新入生を採用し、先輩方の代から続いてきた活動を、よりよい形で後輩たちへ引き継げるよう務めていきたいです。

活動の参考としますので、学内の環境改善について、SAに協力できることがありましたらお知らせください。



－TOPIC－



第6回機械学習に関する国際ワークショップの開催

2024年7月18日、電気通信大学 環境調和型ライフサイクル研究ステーション主催による「第6回機械学習に関する国際ワークショップ」が開催されました。

半導体をはじめとする製造やサービスをはじめ、機械学習は産業応用に加え、カーボンニュートラル達成や少子高齢化といった社会課題解決へも活用が期待されています。

本ワークショップでは、ニューヨーク州立大学ビンガムトン校より Sang Won Yoon 教授をお招きし、「電子機器製造における人工知能／機械学習を活用したデジタルトランスフォーメーション」についてご講演いただきました。また、電気通信大学情報学専攻 岡本 一志 准教授からは、「行動ログ分析：レコメンダーシステムとデジタルマーケティング戦略の強化」に関する研究成果が紹介されました。

－TOPIC－



COMPASS meetup の開催

本学研究教育マネジメント推進室 URA が 2022 年 10 月から主催している、本学教職員及び学生を対象にした学内プレゼンターによる最近の研究紹介や話題提供をコミュニケーション・プラットフォーム（交流の場）「COMPASS」(COMmunication Platform for Advanced Science & Sustainable society)において、「次世代を担う量子コンピュータのアルゴリズム開発」（曾我部 東馬 i パワードエネルギー・システム研究センター / 基盤理工学専攻 教授）など、環境に関連した研究の紹介をいただきました。



－TOPIC－



学生応援フードパントリー調布の開催

大河原一憲教授（共通教育部）が代表を務める「調布健康支援プロジェクト実行委員会」主催による「学生応援フードパントリー調布」（以下、フードパントリー）を2024年度も電気通信大学にて開催しました。本活動は、これからの時代を担う学生が安心して学びを継続できるよう、「食」から支援することを目的としています。持続可能な地域社会の形成に寄与する取り組みでもあります。

2024年度は、10月26日（第11回開催 場所：第1体育館ピロティ）と2025年2月8日（第12回開催 場所：アフラックホール UEC）の2回、実施しました。調布市在住または市内の大学・専門学校に通い、経済的な影響を受けて生活に不安がある学生を対象とし、各回70名が参加しました。

昭和女子大学健康デザイン学科黒谷研究室監修のもと、「栄養バランス」「食べやすさ」「学生の嗜好」をコンセプトに、これまでの参加者からニーズの高かった野菜や果物を中心に構成した食品セットのほか、寄付された食品を配布するとともに、配布した食品を使用したレシピや食品ロス削減にもつながる野菜の活用法を紹介するパンフレット・リーフレットなども配布し、SNSでも情報発信を行いました。10月（第11回開催）は、温かい豚汁の提供も行いました。

当初の緊急支援の性格から、現在は学生生活を総合的に支える場へと変化しており、昨年度に引き続き交流スペースを設け、地域住民や学生同士の対話の場が生まれたことで、「ひとりではない」と感じられる精神的な安心感の提供にもつながりました。

参加者からは、「家計が苦しい中で本当に助かっている」「健康的に過ごせて勉強に集中できる」「地域の支えを感じて温かい気持ちになった」など、多くの感謝の声が寄せられました。

物価高騰や生活不安が続く中、フードパントリーのニーズは依然として高く、今後も学生に寄り添った継続的な支援が求められています。変化する学生のニーズに柔軟に対応しながら、単なる物資の配布にとどまらない、心のつながりを大切にしたいと考えています。



－TOPIC－



電気通信大学と一緒に小麦を育てよう！プロジェクトの実施
電気通信大学 小麦栽培を通じた健康増進プログラム

電気通信大学 小麦栽培を通じた健康増進プログラムは、電気通信大学 社会連携センターおよび UEC ヘルシーキャンパス WG が主催し、NPO 法人ソーシャルイノベーション協奏バンク、一般社団法人 SEEDS OF LIFE institute など多くの方々の支援を得て、大河原一憲 社会連携センター副センター長（共通教育部 教授）を中心に、UEC ヘルシーキャンパスプロジェクト（※）の一環として実施されています。

地域住民と大学関係者が、電気通信大学敷地内のガーデンで一緒に小麦を栽培し、栽培を通じた参加者同士のつながりづくりや、健康についての意見交換の場を提供することで、健康への貢献を目指しています。

「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」を構成する17のゴールのうち「すべての人に健康と福祉を」、「住み続けられるまちづくりを」、「陸の豊かさを守ろう」という3つのゴールの達成に資する取り組みでもあります。

電気通信大学と一緒に小麦を育てよう！プロジェクト第1期の活動は、2023年11月19日実施のイベント「第1回 学ぶ・種をまく」から始まり、約1年間にわたって小麦の栽培プロセスを体験しました。2024年には、6月1日「第2回 小麦を収穫しよう！大豆のタネをまこう！」と10月6日「第3回 手打ちうどんをつくろう！」の2回のイベントを実施し、各回、大学関係者や地域住民など、幅広い年代の約50名が参加しました。

第1期を終え、2024年12月1日には、プロジェクト第2期の第1回イベント「小麦の種をまこう！」を実施し、約60名の大学関係者や地域住民などが参加しました。第2期も第1期と同様に、1年間を通して小麦の成長や栽培サイクルに合わせたイベントの実施を予定しております。

（※）UEC ヘルシーキャンパスプロジェクトは、本学の構成員の心身の健康を増進し、元気に学び・働く環境の向上を図ることで、教育研究の推進につなげるとともに、得られた情報を発信して社会に貢献するための取り組みです。2023年10月17日、電気通信大学アフラックホール UEC（講堂）において「電気通信大学ヘルシーキャンパス・キックオフイベント」を開催し、学長がヘルシーキャンパス宣言を行い、プロジェクトを開始しました。



環境活動取組結果データ



(※) 暫定値 (算定したCO₂排出量について第三者の登録検証機関による検証中のため)

グリーン購入・調達状況



グリーン購入・調達の状況について

本学は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」を遵守し、環境への負荷の少ない物品の調達に努めるため、毎年「環境物品等の調達の推進を図るための方針（調達方針）」を策定し、公表しています。

この「調達方針」における特定調達品目については、その調達目標を 100%と定め、その年度に必要な調達を厳選して行っています。また、特定調達品目以外の調達に関してもエコマーク等が表示され、環境保全に配慮されている物品を調達するように努めています。

2016 年度から特定調達品目の調達率 100%を継続しており、2024 年度も目標を達成することができました。今後も「調達方針」に則り、可能な限り環境への負荷の少ない物品調達を推進していきます。

グリーン契約（環境配慮契約）について

本学は、「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）」及び「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、可能なものについて温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（環境配慮契約）を締結しています。

具体的には、①電力の購入、②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、④省エネルギー改修事業、⑤建築物の建築又は大規模な改修工事に係る設計業務、⑥産業廃棄物処理業務の 6 つの契約類型が定められています。

2024 年度も引き続き、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に努めました。

【表】 各年度のグリーン購入・調達品目と数量一覧

品目（単位）	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
記録メディア・一次電池等（個）	4,957	6,225	3,160	2,349	2,875
コピー機（リースレンタル含む）（台）	2,033	908	480	298	159
エアコンディショナー（台）	45	82	19	24	44
コピー用紙（kg）	46,596	20,283	23,145	22,340	22,584
文具類（個）	111,958	113,377	123,501	42,289	117,178
LED 照明器具（本）※	1,684	3,028	4,278	573	468
事務機器・家具等（個）	403	724	424	395	517
電気冷蔵庫・テレビ等（台）	22	77	63	30	48
印刷・清掃・輸配送等（件）	787	889	638	605	691

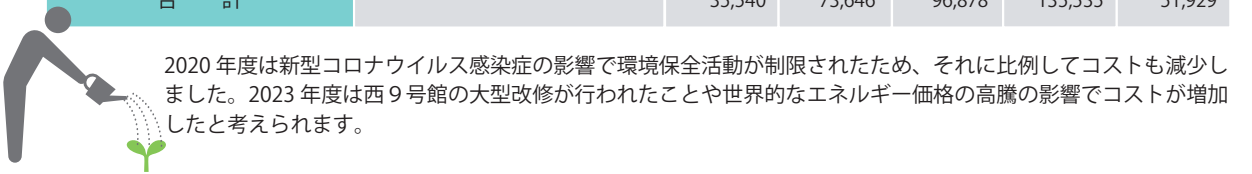
※ 2022 年度までは品目が「蛍光灯等」で蛍光灯と LED 照明器具を計上していたが、2023 年度から品目が「LED 照明器具」と変わり、LED 照明器具のみ計上している。

環境会計

本学は、持続可能な発展を目指すにあたって、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進しています。そこで、昨年度の事業活動における環境保全のためのコストとその活動によって得られた効果を「環境会計」として、以下のとおり公表します。

環境保全コスト

分野		内 容	金額（千円）				
			2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
<1> 事業エリア内コスト			24,199	57,132	80,938	123,390	43,264
内 訳	①公害防止コスト	ばい煙測定・下水道水質検査・アスベスト除去・汚染負荷量賦課金	2,537	4,620	3,126	14,936	3,603
	②地球環境保全コスト	環境に関する改修整備等	20,282	48,185	73,655	103,789	35,809
	③資源循環コスト	廃棄物・実験廃液の処理	1,390	4,336	4,165	4,665	3,852
<2> 管理活動コスト		植栽・剪定	11,331	16,505	15,932	12,145	8,665
合 計			35,540	73,646	96,878	135,535	51,929



2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で環境保全活動が制限されたため、それに比例してコストも減少しました。2023 年度は西 9 号館の大型改修が行われたことや世界的なエネルギー価格の高騰の影響でコストが増加したと考えられます。

環境保全効果

効果の内容		環境保全効果を示す指標						
		指標の分類	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	前年度比（％）
事業エリア内効果	事業活動に投資する資源と温室効果ガス	総エネルギー投入量 (GJ)	124,849	147,568	148,405	150,147	149,546	99.6
		水資源投入量（千㎡）	52.9	57.0	58.4	59.9	51.5	86.0
		温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	6,258	7,393	7,433	7,507	(※) 7,462	99.4
	事業活動から排出する環境負荷と廃棄物	廃棄物総排出量（t）	114.4	155.7	138.0	155.0	173.4	111.9
		総排水量（千㎡）	51.7	55.3	56.1	57.0	49.9	87.5

(※) 暫定値（算定した CO₂排出量について第三者の登録検証機関による検証中のため）

2019 年度コロナ禍以降、大学での教育研究活動が活発に行わるにつれ増加傾向にありますが、計画的な高効率機器への改修やエネルギー使用等の意識づけにより、2024 年度は前年度より減少しました。

環境保全対策に伴う経済効果

内 容	金額（千円／年）				
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
空調機更新により削減できる年間当たりの電気及びガスの費用	175	576	170	193	26

※環境省『環境会計ガイドライン（2005 年版）』に基づき算出



環境関連法令等の遵守状況

以下の法令等を遵守し、大学の維持管理、運営を行っています。

環境関連法令等（略称）	規制及び報告書等の作成義務等	環境関連法令等（略称）	規制及び報告書等の作成義務等
環境配慮促進法	環境報告書の作成及び公表	環境教育等促進法	環境教育の充実
省エネルギー法	年 3,000kl 以上の熱と電気を合算した使用量：第一種エネルギー管理指定工場（熱・電気）に係るエネルギー管理員や熱・電気エネルギー消費等の定期報告・中長期計画書の提出	地球温暖化対策推進法	国及び地方公共団体が実施する温室効果ガスの排出抑制等のための施策に協力 毎年度、温室効果ガス算定排出量を事業所管大臣に報告
循環型社会形成推進基本法 資源有効利用促進法	廃棄物の発生抑制（リデュース）やリユース、リサイクルの推進（3 R）	建設リサイクル法	一定規模以上の工事のリサイクル計画書の提出
自動車リサイクル法	新車購入時のリサイクル料金支払	家電リサイクル法	指定家電の廃棄処分時の廃棄料支払
廃棄物処理法	適正な収集処理業者への委託	環境物品等の調達推進法（グリーン購入法）	グリーン購入調達方針と実績の報告公表
	産業廃棄物のマニフェスト管理	大気汚染防止法	ボイラー・吸収式冷温水発生機のばい煙濃度の測定と報告
	特別管理産業廃棄物管理責任者の設置とマニフェスト管理	フロン排出抑制法	フロン使用製品（業務用空調機や自動車エアコン）の回収業者への引渡
PCB 特別措置法	PCB 廃棄物の適正な処理	水銀汚染防止法	水銀及び水銀化合物の適切な管理・処分、保有量の確認
労働安全衛生法	総括安全衛生管理者、産業医等の選任、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメントに基づく自律的管理、有害物等各種検査・報告・届出等、健康管理、安全衛生委員会の設置、機械装置等の点検等	建築基準法	特殊建築物等（建築物、建築設備、昇降機）定期調査・報告
		消防法	一定規模以上の危険物使用保管の届出、消防設備の点検
炉規法	原子力規制委員会への報告書の提出等	騒音規制法・振動規制法	建設工事等における騒音及び振動の規制値の遵守
放射性同位元素等規制法（RI 規制法）	放射線取扱主任者の選任、原子力規制委員会へ管理状況報告書の提出、教育訓練（安全講習会）、健康診断の実施	高圧ガス保安法	保安統括者・保安係員等の選任、高圧ガス（LPG、液化窒素等）の貯留の管理基準遵守、保安検査・保安教育の実施
電離放射線障害防止規則	管理区域の設定、防護措置、線量限度の遵守、健康診断の実施	毒劇法	保管庫による適正な保管、容器等への表示、使用量の把握、在庫量の定期点検、東京都による立入検査
水道法	専用水道（井水原水・末端水栓）の水質検査を行い、毎月報告	化学物質排出把握管理促進法	特定化学物質の環境への排出量の把握（PRTR 制度）
下水道法	下水の水質を測定し、その結果の記録	東京都廃棄物条例	事業系廃棄物の適正な処理、マニフェストの管理
東京都環境確保条例	地球温暖化対策計画書と温室効果ガス排出状況の報告	調布市廃棄物条例	廃棄物管理責任者の選任届、廃棄物再利用計画書の市長への提出
	駐車場（20 台以上）でのアイドリングストップ表示	伝子組換え生物等の使用等の規制により生物の多様性の確保に関する法律（カルタヘナ法）	遺伝子組換え実験計画の委員会による審査、拡散防止措置の実施、教育訓練、事故発生時や定期的な報告
	地下水揚水施設の届出と揚水量の報告	動物の愛護及び管理に関する法律	動物実験委員会の設置、動物実験計画の委員会による審査、教育訓練、自己点検・評価、外部検証、情報公開、3Rs 原則の遵守
	化学物質の適正管理、排出量の把握、使用量等報告書の提出		
	石綿含有建築物解体等工事に係る届出等		
	産業廃棄物適正処理報告書の提出		

第三者意見

環境報告書の信頼性向上に向けて、環境活動で優れた取組をされている国立大学法人名古屋工業大学に環境報告書の内容について意見をいただきました。学外の方から見た本学の環境問題への取組や環境報告書の記載内容についての意見を参考に、今後の環境活動や環境報告書作成の改善を図ります。

電気通信大学「環境報告書 2025」について

電気通信大学の環境報告書を拝読し、気候変動の影響が顕著になっている中、「UEC ビジョン ～ beyond 2020 ～」に基づくカーボンニュートラル宣言と、その実現を支える3本柱の取組に深く感銘を受けました。これらの施策は、先導的なモデルになると確信しております。

環境配慮行動の実績と計画は、項目ごとに明確に整理され、方針達成に向けた進捗が的確に示されています。とりわけ、SDGs 達成を視野に策定されたキャンパスマスタープラン「共創進化型イノベーション・commons Campus Masterplan 2022」の着実な推進は、きわめて印象深く存じます。

また、石垣研究室による AI を活用したゴミ分別支援システムは、資源循環型社会の早期実現に大きく寄与するものと期待しております。こうした先端研究と

第三者意見を受けて

本学の「環境報告書 2025」について貴重なご意見をいただくとともに、環境配慮活動の実績を通じて、私たちの取組や進捗状況についてご理解いただき、誠にありがとうございます。

「UEC ビジョン ～ beyond 2020 ～」に基づくカーボンニュートラル宣言と、その実現を支える3本柱の施策について、先導的なモデルとしてご評価いただき感謝申し上げます。

また、「共創進化型イノベーション・commons Campus Masterplan 2022」の着実な推進に対するご意見も、持続可能なキャンパスづくりに向けた努力を後押しするものとして、大変励みになります。

石垣研究室による AI を活用したゴミ分別支援システムに対するご期待の言葉は、資源循環型社会の実現

学生の主体的な活動は、貴学ならではの社会貢献であり、今後のさらなる発展が期待されます。廃棄物削減や資源化を目指した全学的な取組も、多くの大学にとって範となるものと存じます。

猛暑の中での電力使用量削減はご苦労が多いかと拝察しますが、今後も環境に配慮した活動を継続され、エコキャンパスを実現されることを心よりお祈り申し上げます。

2025 年 9 月

国立大学法人名古屋工業大学
副学長（学生生活担当）
環境対策委員会委員長

日原 岳彦



に向けた研究の価値を改めて認識する機会となりました。廃棄物削減や資源化を目指した全学的な取り組みが他大学の範となるのご評価も大変光栄に思います。

今後も、環境に対する意識をさらに高め、全学一丸となって、持続可能なエコキャンパスの実現に向けて取り組んでまいります。

2025 年 9 月

国立大学法人電気通信大学
理事（総務・財務戦略担当）
環境安全衛生管理センター長

大月 光康



環境報告 ガイドライン 2018 年版 対照表

記載ページ

第 1 章 環境報告の基礎情報

1. 環境報告の基本的要件

(1) 報告対象組織・対象期間

3

(2) 基準・ガイドライン等

36

(3) 環境報告の全体像

38

2. 主な実績評価指標の推移

(1) 主な実績評価指標の推移

31

第 2 章 環境報告の記載事項

1. 経営責任者のコミットメント

(1) 重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント

2

2. ガバナンス

(1) 事業者のガバナンス体制

9

(2) 重要な環境課題の管理責任者

(3) 重要な環境課題の管理における取締役会及び経営業務執行組織の役割

3. ステークホルダーエンゲージメントの状況

(1) ステークホルダーの対応方針

2, 11 ～ 14

(2) 実施したステークホルダーエンゲージメントの概要

19 ～ 30

4. リスクマネジメント

(1) リスクの特定、評価及び対応方法

9

(2) 上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置付け

5. ビジネスモデル

(1) 事業者のビジネスモデル

6

6. バリューチェーンマネジメント

(1) バリューチェーンの概要

—

(2) グリーン調達の方針、目標・実績

32

(3) 環境配慮製品・サービスの状況

—

7. 長期ビジョン

(1) 長期ビジョン

4

(2) 長期ビジョンの設定期間

(3) その期間を選択した理由

8. 戦略

(1) 持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略

5, 7 ～ 8

9. 重要な環境課題の特定方法

(1) 事業者が重要な環境課題を特定した際の手順

9

(2) 特定した重要な環境課題のリスト

10

(3) 特定した環境課題を重要であると判断した理由

(4) 重要な環境課題のバウンダリー

—

10. 事業者の重要な環境課題

(1) 取組方針・行動計画

3, 4

(2) 実績評価指標による取組目標と取組実績

15 ～ 18, 32

(3) 実績評価指標の算定方法・集計範囲

—

(4) リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法

33

(5) 報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書

—

記載ページ

参考資料（主な環境課題とその実績評価指標）

1. 気候変動

(1) 温室効果ガス排出（スコープ1、スコープ2、スコープ3排出量）

15, 31

(2) 温室効果ガス排出原単位

(3) エネルギー使用量の内訳及び総エネルギー使用量

(4) 総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギーの使用量の割合

15

2. 水資源

(1) 水資源投入量

17, 31

(2) 水資源投入量の原単位

(3) 排水量

(4) 事務所やサプライチェーンが水ストレスの高い地域に存在する場合は、その水ストレスの状況

—

3. 生物多様性

(1) 事業活動が生物多様性に及ぼす影響

—

(2) 事業活動が生物多様性に依存する状況と程度

—

(3) 生物多様性の保全に資する事業活動

26 ～ 28

(4) 外部ステークホルダーと協働の状況

4. 資源循環

(1) 資源投入量（再生不能・再生可能）

—

(2) 循環利用材の量

—

(3) 循環利用率（＝循環利用材の量／資源投入量）

—

(4) 廃棄物等の総排出量・最終処分量

18, 33

5. 化学物質

(1) 化学物質の貯蔵量・排出量・移動量・取扱量（使用量）

19, 33

6. 汚染予防

(1) 法令遵守の状況

34

(2) 大気汚染規制項目の排出濃度、大気汚染物質排出量

—

(3) 排水規制項目の排出濃度、水質汚濁負荷量

—

(4) 土壌汚染の状況

—





編集後記

環境報告書 2025 の作成にあたって

「環境報告書 UEC SUSTAINABLE 2025」をご覧ください。誠にありがとうございます。

本報告書は、石垣先生、大河原先生、社会連携センターをはじめ、多くの方々のご協力のもと作成されました。執筆やデータ提供にご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

今年度の環境報告書も SDGs を重要なキーワードとして、環境配慮活動をはじめ、SDGs の目標に関連する活動に取組んできた内容を一部ではございますが紹介しております。特集しました「AI が支える資源循環」は、本学の特色を活かして地域社会の課題解決に貢献する「共創」を具現化した取り組みの一つです。

2023 年度に完成した「ZEB Ready」認証取得の西 9 号館をはじめ、太陽光発電システムの設置や計画的な高効率機器への更新、省エネ活動を推進した結果、前年度よりも温室効果ガス排出量を削減することができました。しかしながら、夏の記録的な猛暑による冷房需要の増加など、外部環境の変化も大きく、電力使用量は前年度を上回る結果となりました。

近年、気候変動の影響はより一層顕著になり、資源・エネルギー供給の危機など私たちを取り巻く環境は厳しさを増していますが、本学は、これまでの省エネの取り組みを継続することはもちろん、本学の特色を活かした再生可能エネルギー等の研究開発をさらに推進し、カーボンニュートラル達成に向けて邁進してまいります。

今後とも本学の活動にご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、本報告書に対するご意見等がございましたら、38 ページの問い合わせ先までご連絡ください。

2025 年 9 月

国立大学法人電気通信大学
環境安全衛生管理センター



【写真】 調布キャンパス西地区体育館付近

発行日

2025 年 9 月（次回発行予定：2026 年 9 月）

環境報告書の編集・問い合わせ先

国立大学法人 電気通信大学 環境安全衛生管理センター（総務部人事労務課労務安全室）
〒182-8585 東京都調布市調布ケ丘一丁目 5 番地 1 Tel : 042-443-5024
ホームページからのお問い合わせ : <https://www.uec.ac.jp/inquiry/new/13>

外部への情報公開事項

本報告書は、ホームページでも公開しています。また報告書に関連した環境活動に関する情報の詳細も、ホームページで閲覧可能です。ただし、時期によっては年度更新等により掲載されていない場合や、ウェブアドレスが変更になる可能性もあります。

公開している環境関連情報	ウェブアドレス
過去の環境報告書	https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/eco/index.html
事業概要	https://www.uec.ac.jp/about/
業務等に関する情報	https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/open.html
第四期中期目標	https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_mokuhyo_04.pdf
第四期中期計画	https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_chukikeikaku_04.pdf
年度計画・年度実績	https://www.uec.ac.jp/about/basicinfo/annual_plan.html
環境物品等の調達の推進を図るための方針（グリーン調達方針）	https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/eco_supply.html
東京都環境確保条例関連報告書	https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/eco/index.html

写真について

昨年度に引き続き、今年度の環境報告書の表紙と編集後記（P37）の写真、挿絵（P4）の写真は、本学の学生団体である写真研究部に撮影のご協力をいただきました。

＜表紙と編集後記（P37）の写真＞

撮影者は、情報理工学域 4 年の浅野寛登さんです。
撮影場所は、調布キャンパスの東地区にある大学会館前から見たコミュニケーションパークの風景です。同パークは、学生や教職員、地域の方々が相互に交流できる場として、2010 年 4 月に開設されたオープンスペースで、四季折々の草花を楽しむことができます。災害時には避難場所にも指定されております。

浅野さんには、編集後記（P37）の写真も撮影していただきました。

＜挿絵（P4）の写真＞

撮影者は、情報理工学域 1 年の山崎大翔さんです。
撮影場所は、調布キャンパス東地区 C 棟前の花壇です。



